

ニュージーランド準備銀行は6月に続き政策金利を引き下げ

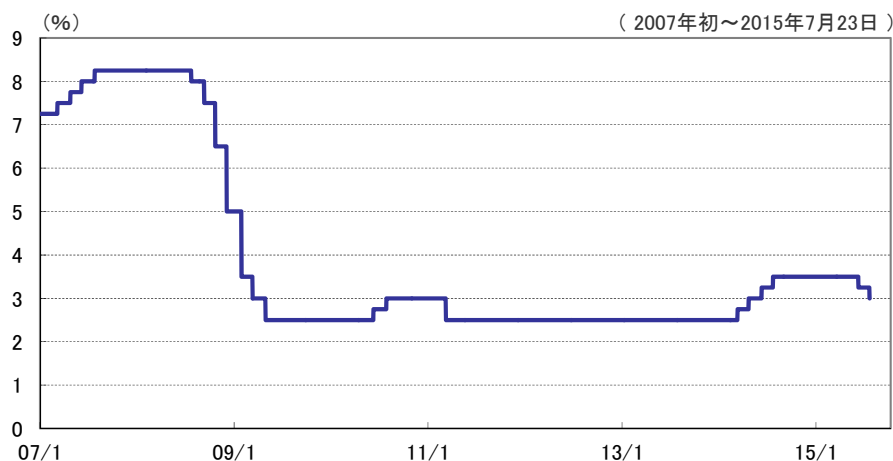
2015年7月23日

<2カ月連続の利下げ>

7月23日(現地、以下同様)、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)は政策金利を0.25%ポイント引き下げ、3.00%にすると発表しました。6月に続き、2カ月連続の利下げです。エコノミストの大半は0.25%ポイントの利下げを予想しており、おおむね市場予想通りでした。

RBNZは2014年3月以降、4回連続で0.25%ポイントずつ、計1.00%の利上げを行い、政策金利を3.50%とした後、据え置きを続けてきました。その後、2015年6月に利下げを実施した上で、追加緩和の可能性も示唆していました。

ニュージーランドの政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ

<利下げの背景>

RBNZは声明文で利下げの理由として景気見通しの軟化と低いインフレ率を挙げています。

景気については、低金利、建設需要(震災復興)、高水準の移民純流入に支えられ、年率2.5%程度の成長が続いているものの、6月時点よりも成長見通しが弱まった点を指摘しています。その要因として、カンタベリーでの震災復興がピークを迎えつつあることと乳製品価格の急速な下落を挙げています。

インフレ率については、これまでの通貨高と原油価格の下落により、中央銀行の目標値である1%～3%のレンジを下回っているとしました。今後は、足元の通貨安と前年比での原油価格下落の影響のはく落により、2016年前半にはレンジの中央付近まで加速するとの見通しを示しました。

為替については、ニュージーランド・ドルは4月以降大幅に下落しているものの、乳製品を中心とした輸出商品価格の下落を考慮すると、さらなる下落が必要になるとの見解を示しています。ただし、6月時点では、ニュージーランド・ドルの「さらなる大幅な調整が正当化される」と述べていたことに鑑みると、足元の通貨下落に合わせて、通貨高懸念がやや後退した印象を受けます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<乳製品価格の下落について>

乳製品はニュージーランドの輸出額の約3割を占める主要品目で、足元の価格下落が顕著になっています。ニュージーランドの大手乳業会社フォンテラの主催する毎月2回の乳製品オークションに基づいて算出された乳製品価格指数は、7月15日に前回(7月1日)比で▲10.7%と大幅に下落しました。9回連続の下落で前年比では▲41.1%となりました。

乳製品価格下落の背景として、供給過多となっている需給構造が指摘できます。需要面では中国やロシアの輸入需要が低迷しているのに加えて、供給面ではEU(欧州連合)が2015年4月より生乳クォータ(生産割当枠)制度を廃止し、好天により穀物や牧草生産が増加する見込みの中で、生乳生産量を増やしたことで供給過多となり、価格下落につながったとみられています。ただし、6月の金融政策報告書でRBNZは、乳製品価格が7-9月期以降緩やかに持ち直すとの見通しを示しており、今後の価格動向に注目が集まります。

乳製品価格指数の推移



(出所)ブルームバーグ

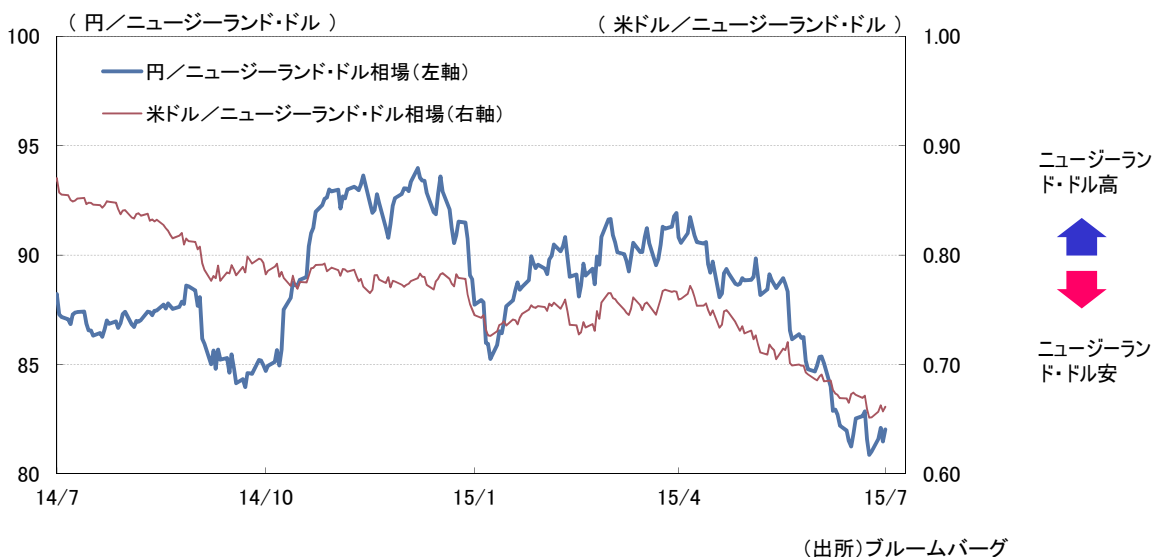
<今後の見通し>

RBNZは声明文で、今後の金融政策に関して現時点ではさらなる利下げの可能性が高いと述べ、追加緩和の可能性を示唆しました。RBNZの緩和的な姿勢と通貨高に対する懸念がニュージーランド・ドルの上値を重くすると考えられます。

一方で、乳製品価格に反転・上昇の動きが見られれば、ニュージーランド・ドル相場の支援材料となることが期待されます。また、利下げが実施されたものの、政策金利は3.00%、10年国債利回りは約3.4%と主要先進国に比べ相対的に高い金利を背景とした海外投資家の資金流入がニュージーランド・ドルの下支えとして期待されます。

ニュージーランド・ドルの推移

(2014年7月23日～2015年7月23日 東京時間10時現在)



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会